

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携事業 (旧事業名：グローバル・デジタル連結性の実現に向けた日米連携事業)			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官	菱田 光洋		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第58、59、60、61号			関係する 計画、通知等	「成長戦略実行計画(令和3年6月閣議決定)」 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月閣議決定) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	同志国との連携により、我が国のグローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和3年4月の日米首脳会談を契機として立ち上げられた「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ」や令和4年5月の日米豪印(クアッド)首脳会合の機会に署名された5Gサプライヤ多様化等に関する協力覚書等を踏まえて、同志国と連携しながら、デジタルインフラを巡る国際情勢・社会経済構造に関する調査、諸外国との共通認識醸成に向けた実証事業等の取組を通じて、グローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性を確保する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	1,070	1,220			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	1,220			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,070			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,070	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	2,360			
	執行額	0	0	0					
執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	1,190							
	職員旅費	30							
	計	1,220							
活動内容 (アクティビティ)	グローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性確保のため、5Gネットワークシステムのオープン化等のサプライチェーン強靱化に向けた実証等に取り組む。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	グローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性の確保を図る	各国政策・動向調査、同志国との共同実証及び第三国支援等の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	8	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査、実証等関係経費/調査・実証件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	同志国等と連携し、グローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性の確保を図る。	グローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性の確保に向けて連携した国の数		成果実績	国	-	-	-	-
		目標値	国	-	-	-	-	10	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動内容(アクティビティ)	経済安全保障に係る同志国連携強化・共通認識醸成のため、政策協議・官民セミナー・ワークショップ等を開催する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	経済安全保障に係る同志国連携の強化及び共通認識の醸成	同志国との連携強化・諸外国との共通認識醸成に係る政策協議・官民セミナー・ワークショップ等の件数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	8	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	セミナー等開催経費/ワークショップ・政策会合等の件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	経済安全保障に係る同志国連携強化・共通認識醸成を目指す。	セミナー・ワークショップ等の参加国数		成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	V 情報通信 (ICT 施策)						
		施策	6. ICT 分野における国際戦略の推進	政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766422.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766422.pdf</a>				
	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
	該当箇所	-	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	米中対立等により経済安全保障上のリスクについても高まっている中で、国民生活に不可欠なデジタルインフラの安全性や信頼性を高めることは我が国の経済安全保障の推進のために必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	経済安全保障の推進のためには、自由・民主主義、基本的人権の尊重等の普遍的価値を共有する同志国との連携が重要であり、政府間での共通認識の醸成が不可欠であるため、国において行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	経済安全保障の推進は、「骨太の方針 経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月閣議決定)でも取組の強化・推進を求められている優先度の高い事業である。また、経済安全保障上の課題の解決には我が国だけでなく国際的な連携が必要不可欠であり、同志国との連携の強化や実証を行う本事業は、その目的達成のために必要かつ適切な事業である。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 総務 新22 0010

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

